

## 海外経済情勢

### 概観

ケネディ・ラウンドの関税一括引下げ交渉の成否を懸けたガット閣僚会議(5月16～21日)は、果たして米国とEECの激しい対立に終始したが、最終段階に至り両者の妥協により、曲りなりにも関税一括引下げへの基本路線が確認されることになった。ただ決議内容を見ると、関税率の一律均等引下げに固執する米国案と、米欧間の関税格差調整を含めて関税引下げをより漸進的に進めようとするEECの主張を、表面的に妥協の形にまとめ上げたのみで、両者の基本的な対立を調整するには至っていない。したがって、問題はほとんど今後の折衝に持ち越されたわけであるが、今回の会議が、ともかく関税一括引下げの場を規定し、しかもその交渉には、農産物問題および関税外の通商障害問題をも取り上げたほか、低開発国の貿易拡大問題にも積極的に対処する態勢を固めたことは、自由貿易体制の進展に貢献するところ少なくなく、その意味でガットを中心とする自由通商体制の新展開を約束する世紀的意義をもつものといえよう。

一方、米国の景気情勢は、3月から上昇に転じた後、4月にはいりさらに好調を続け、景気が本格的に再上昇に転じつつあることを思わせるものがあり、先行きについても楽観的見方が一般的となっている。目下のところ、景気上昇の軸はおう盛な個人消費支出と政府支出ならびに在庫投資であって、設備投資はいまだ大きなウェイトをもっていない。小売り売上げは高水準の活況を示し、自動車の生産・売上げも逐月記録を更新し、1955年の自動車ブームの記録に迫る好調さを示している。これを反映して、鉄鋼生産も急速に好転

し、操業率は2月初めの60%から5月初めには82%と、昨年春のピーク(2月81.5%)を上回るに至った。もっともこれは鉄鋼スト見越しの在庫蓄積による分が大きく、実勢操業率は70%程度といわれるが、それにしても需要面でもかなり底固いものがあるとみられる。

問題の設備投資動向については、第1四半期の実績はほぼ前期並みにとどまったが、企業利潤の増加傾向ならびに昨年夏以来の税法上の投資優遇措置の効果などから、ビジネス・マインドはかなり好転している。これを反映して、4月のマグロー・ヒル社の本年の設備投資予測調査は、昨年比7%増となり、昨秋の同社の調査(3%増)および2月の商務省調査(5%増)をさらに上回る強気なものとなっている。ただ、最近の設備投資の大部分が合理化ないし設備更新によるものであるところから、この設備投資増大の景気効果を過大視することには問題があるが、いずれにせよ、本年の景気が前半は消費、財政および在庫投資にささえられ、後半は設備投資の好調に引き継がれて、緩慢な拡大を続けることはほぼ間違いないところとみられる。

他方、欧州経済も春季到来とともに次第に活況を取り戻し、とくに英国および西ドイツの好転が目立っている。英国では、昨秋来あいついで実施された景気振興策の効果がようやく現われ始めたうえ、本年度の拡大予算の効果が期待されるため、政府筋は本年4%の成長達成は可能であるとの楽観的見解を示している。EECでは、西ドイツ経済が、基礎産業を中心とする生産性の上昇から生産および輸出が急上昇を示し、昨年来の停滞を脱して、再び景気上昇のきざしをみせているのに対し、フランスでは3月の国有企業ストの影響もあって生産がやや停滞し、賃金上昇によるコストインフレの進行から、輸出見通しもかんばしく

ない。このためフランスでは、7月実施予定の域内関税の引下げ(10%)を一部5月に繰り上げるほか、価格騰貴の著しい工業製品の販売マージンを規制するなど、直接的な物価抑制策を打ち出す一方、国内の過剰流動性を吸収するため特別準備率をさらに引き上げ、金融引締めを強化している。

このほど発表されたEECの四半期報では、本年のEEC全体のGNP上昇率は実質4.5%と、ほぼ昨年並みの上昇を見込んでいるが、総じてコストインフレの抑制に対する各国の努力が不十分な点を指摘している。注目されるのは、そこで勧告されたコストインフレ対策の方向である。すなわち同報告ではまずコストインフレ対策として金融・財政面からの一律的な引締めは、成長力を阻害するので原則として不適當であるとする。しかも実際のインフレ過程では、コスト・プッシュと並んで信用膨張がなお重要な要因となっていることを指摘し、これに対してはフランスのような金融引締めが是認されるとし、とくにいわゆる選択的金融引締めを推奨している。複雑な現在のコストインフレに対しては、一律的な判断でなく、キメの細かい対症療法が必要であることを教えるものであろう。この考え方は、その後発表されたEEC通貨評議会の年報にも引き継がれている。すなわち年報においては、国際金融情勢の改善には米国経済の高成長が基本であり、コストインフレの増大によりEECの黒字を除去する方法をとってはならず、むしろ貿易上の障害を除去し、資本取引の自由化をはかるべきであるとし、そのためにも今後いっそう加盟国間の金融財政政策の協調が必要であり、金融政策の基本方針に関する事前のいっそうsystematicな協議が行なわれることが望ましい旨強調している。これは第2段階の行動計画に示された中央銀行総裁会議の構想につながるものであり注目される。

## 米国景気の現状と見通し

### 景気は明るさを増す

昨年夏以降高原油横ばいを続けていた米国の景気は春の到来とともにかなりの明るさを加えた。3月から4月にかけて景気諸指標がほとんど全般的に好転を示した(第1表)とことから、景気は再び上昇に転じたとの楽観的見方が強まっている。

第1四半期のGNP(暫定)はこのような事情を映じて、年率5,720億ドルと昨年第4四半期比(第1表)

最近の米国景気指標

	1963年 2 月	3 月	4 月
鉱工業生産指数 (季節調整済み、1957～59年=100)	119.4	120.6	122.4
乗用車生産 (千台)	608	648	691
鋼塊生産指数 (1957～59年=100)	110	122	133
個人所得 (季節調整済み年率、億ドル)	4,511	4,532	4,558
小売売上高 (季節調整済み、億ドル)	204	204	202
失業率 (季節調整済み、%)	6.1	5.6	5.7

(第2表)

米国のGNP推移

(単位・億ドル)

	1962年 第3四半期	1962年 第4四半期	1963年 第1四半期 (暫定)
G N P	5,553	5,635	5,720
個人消費支出	3,582	3,635	3,690
耐久財	( 471)	( 496)	( 502)
非耐久財	(1,630)	(1,639)	(1,667)
サービス	(1,481)	(1,501)	(1,521)
民間資本形成	763	762	760
住宅建設	( 243)	( 238)	( 226)
その他建設	( 218)	( 213)	( 210)
設備投資	( 292)	( 299)	( 300)
在庫投資	( 10)	( 12)	( 25)
政府の財貨、サービス購入	1,182	1,207	1,238
連邦政府	( 627)	( 634)	( 659)
州地方政府	( 555)	( 573)	( 579)
純輸出	25	32	32

(注) いずれも季節変動調整済み。